

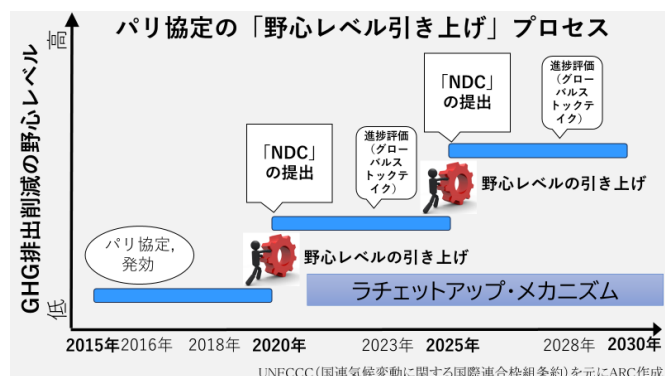
次期NDC提出で新局面を迎える地球温暖化対策

◆世界企業は信頼性あるNDC（Nationally Determined Contribution）を望む

2024年10月、世界経済フォーラムのCEO気候リーダーズ同盟は、11月のCOP29参加各国に対して、各国が自ら設定する温室効果ガスの削減目標NDCは、野心的であるとともに、明確な計画を持った信頼性あるものとするよう提言を行った。同盟は欧米企業を中心に116社のCEOなどで構成され、ソニーや日立製作所も参加している。COP29を前に、他複数の環境NPOもNDCに関する提言を出している。

◆次期NDCは25年2月までに提出、主要国の数値と計画に注目

35年目標を含む次期NDCは25年2月10日までにCOP事務局に提出、登録された内容は公開される。COP28では、進捗評価（グローバルストックテイク）を経て、50年にネットゼロにするために、35年



に19年比60%以上の削減を目指すことが決議されている。次期NDCは、各国・地域が野心レベルを引き上げる局面となる。

世界の排出量のほぼ半数である米、中、並びにEU、日本のNDCの数値と計画が重要である。米国は大統領選を経て共和党政権となり、パリ協定からの離脱、気候変動対策推進の停滞が

国・地域	これまでのNDC (2030年目標)	(参考)13年比の 30年目標水準	23年11月～24年2月提出の 次期NDC(見込み)
米国	2005年比 50～52%減	45.6%減	提出されない見込み
中国	2005年比 65%減※3	14.1%増	19年比 35年 30%減か
EU	1990年比 55%減	41.6%減	欧州委員会勧告の 90年比 40年 90%減が基礎
日本	2013年比 46%減	46.0%減	13年比 35年 66%減か

※1: NDC基準年は各国・地域の事情による

※2: (参考)は地球環境産業技術研究機構(RITE)分析結果等を基に経済産業省作成

※3: 中国のこれまでのNDCは途上国扱いで、GDP単位当りのCO₂排出削減率 (ARCまとめ)

見込まれる。世界最大排出国の中国は、通例では発表まで関連情報は出さない。ただ、フィンランドの研究機関では、再エネ導入が進む中国は30年までに排出量をピークにする目標を前倒しで達成し、35年までに19年比30%削減する可能性がある」と指摘している。欧州は模範的な目標を出してくる見込みである。日本は35年までに19年比60%削減に相当する13年比66%以上を打ち出せるのか。

いずれにせよ信頼性の高い計画を持つNDCとなるかが注目される。【新井喜博】